

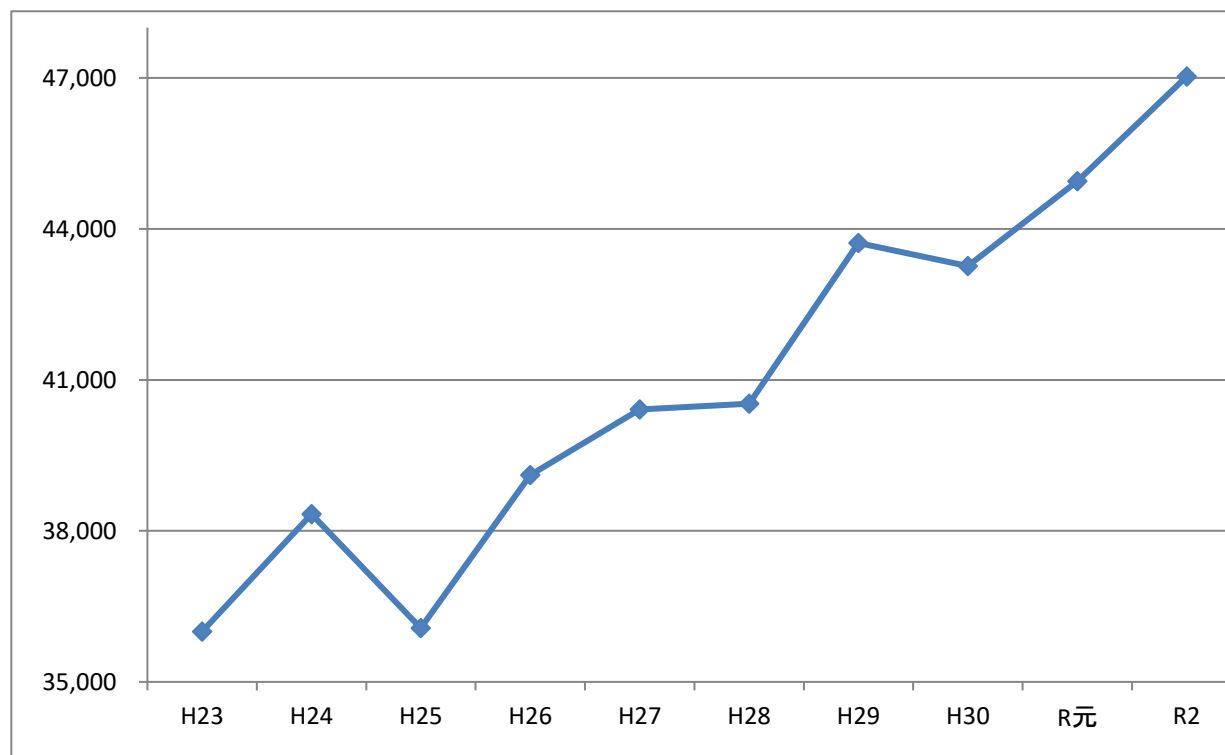
## 一般会計 当初予算額の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	36,000	38,330	36,070	39,110	40,410	40,530	43,720	43,260	44,946	47,029

※1 平成26年度当初予算は、骨格予算として編成を行いました。平成26年度6月補正予算（肉付け予算）後は、405億3,074万3千円でした。

※2 平成30年度当初予算は、骨格予算として編成を行いました。平成30年度6月補正予算（肉付け予算）後は、442億1,485万3千円でした。



一般会計は、市税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川などの建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、産業、教育、文化の振興など、本市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

令和2年度当初予算は470億2,900万円と過去最大の予算となっており、平成23年度と比較すると110億2,900万円増加しています。

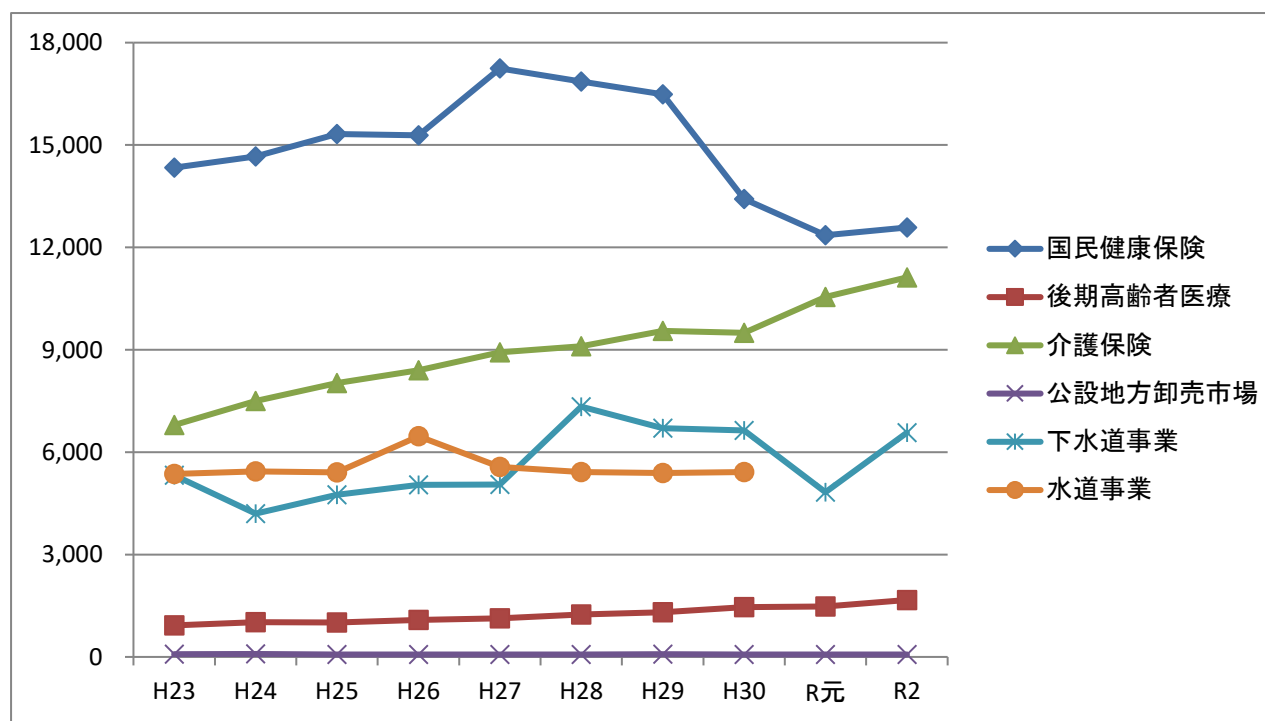
## 特別会計・企業会計 当初予算額の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
国民健康保険	14,333	14,662	15,324	15,282	17,244	16,858	16,482	13,420	12,357	12,579
後期高齢者医療	924	1,016	1,012	1,086	1,133	1,240	1,312	1,457	1,479	1,669
介護保険	6,794	7,499	8,029	8,402	8,925	9,107	9,555	9,494	10,549	11,122
公設地方卸売市場	78	87	73	74	76	72	77	72	71	72
下水道事業	5,321	4,200	4,753	5,039	5,052	7,335	6,703	6,633	4,826	6,575
水道事業	5,362	5,438	5,405	6,465	5,572	5,422	5,386	5,415		

※下水道事業会計において、令和2年度は公営企業会計適用の予算であり、令和元年度以前は公営企業会計非適用の予算です。

※表記未満の端数は、四捨五入しています。



特別会計は、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、現在本市の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公設地方卸売市場の4つの会計となっています。

企業会計は、独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しており、本市では令和2年度から下水道事業が該当します。